

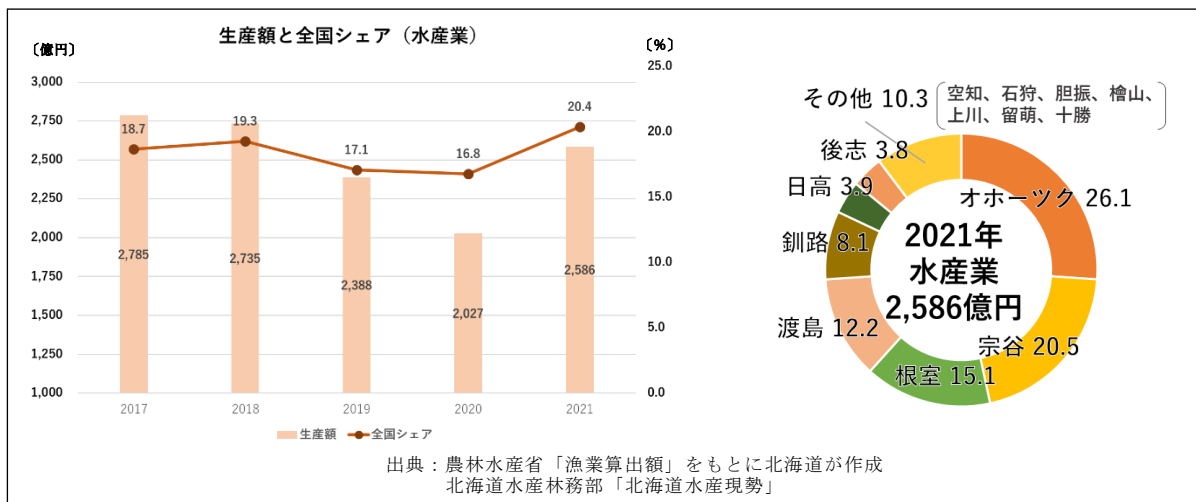
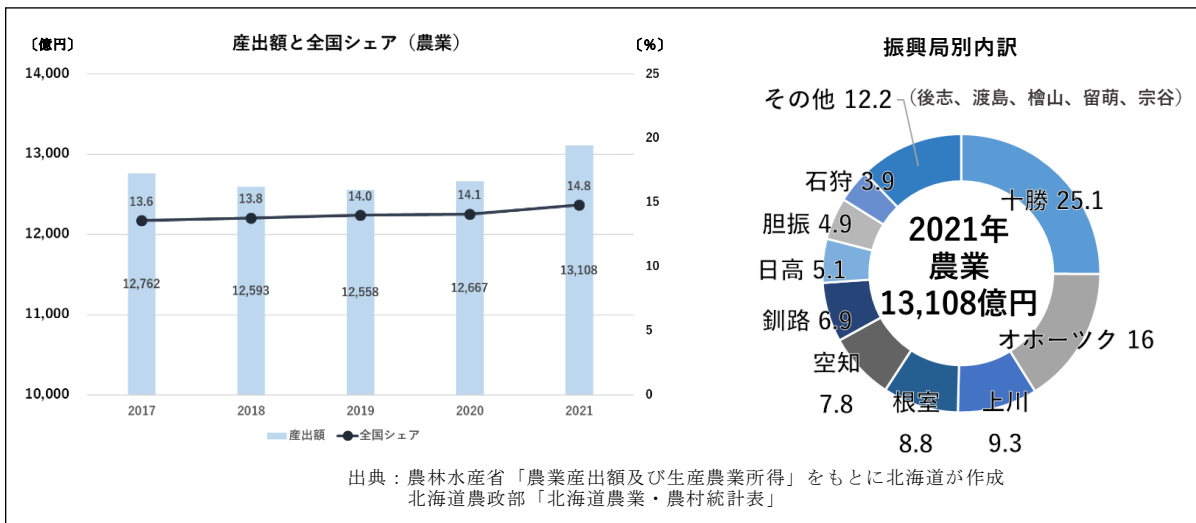
1 **【食】**

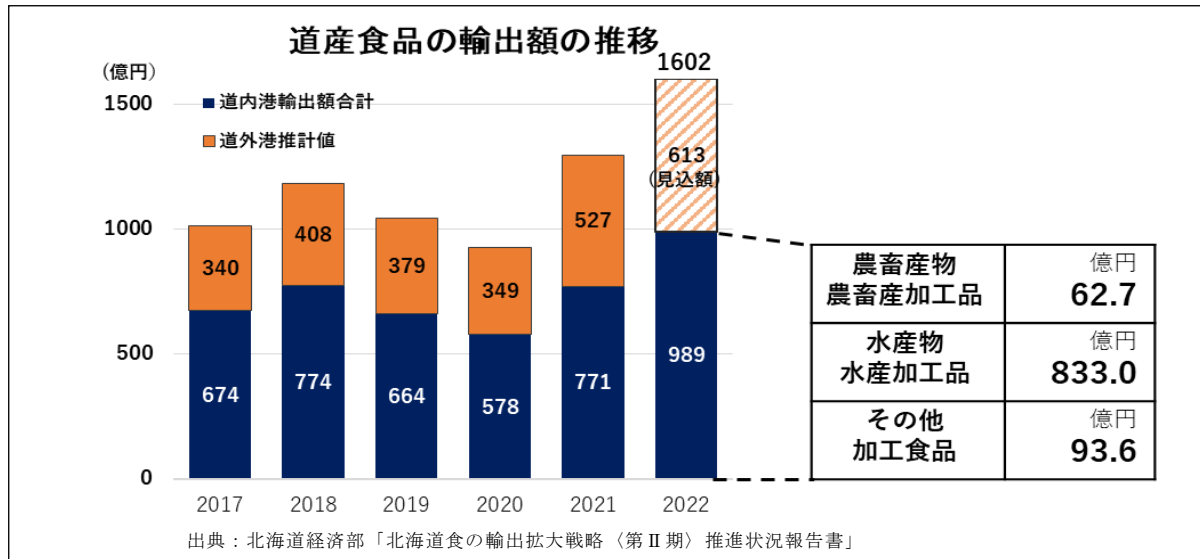
2 **〔現況〕**

3 本道は、広大な大地を活かし、地域ごとに特色のある稲作、畑作、酪農など、土地利用型
 4 を中心とした農業が展開されており、2021年の農業産出額は、1兆3,108億円と全国の15%
 5 を占め、畑作物・野菜・生乳や牛肉など数多くの農産物が全国1位の生産量となっています。

6 また、日本海、太平洋、オホーツク海とそれぞれ特性の異なる3つの海に囲まれ、広大な
 7 海域からもたらされる豊かな水産資源を背景とし、漁業や水産加工業を中心とした、水産都
 8 市や漁村が海岸線に沿って形成されており、2021年の漁業生産額は、2,586億円と全国の20%
 9 を占め、量・金額ともに都道府県別で第1位の生産規模となっています。

10 2022年の道産食品における道内港、道外港を合わせた輸出額総額は、需要の増加や販売単
 11 価の上昇などにより、過去最大の1,602億円（見込額）となっています。





〔展望〕

ウクライナ情勢に端を発した食料をめぐる国際情勢の変化など、食料の安定供給の重要性が高まる中、本道の基幹産業である農林水産業は、我が国最大の食料供給地域として、引き続き、その潜在力を最大限に発揮し、道民はもとより、国民の食を支える役割を一層果たしていくためにも、持続可能な生産性の向上が求められるとともに、道産食品のブランド力の強化や輸出促進などを通じ、国内外の需要を取り込んでいく必要があります。

1 【観光】

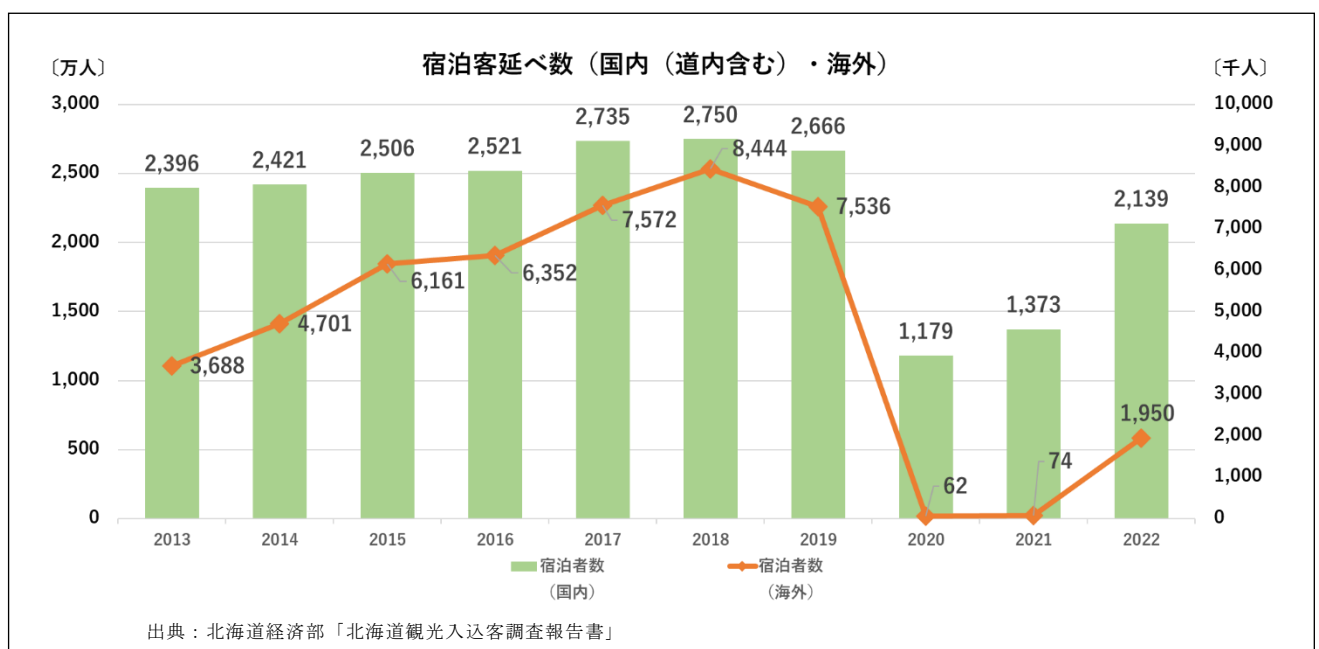
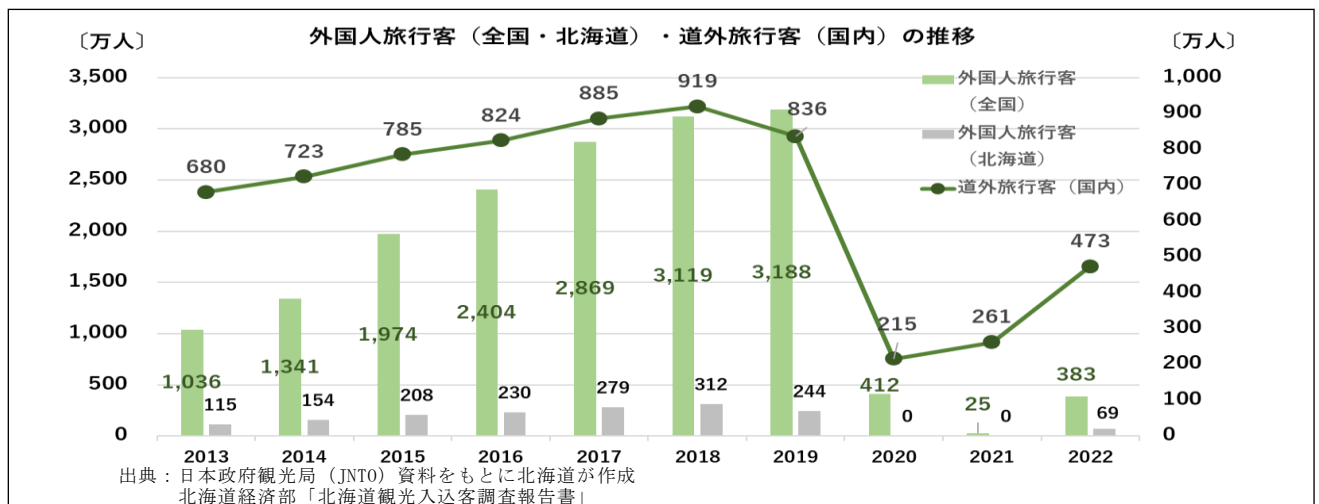
2 〔現況〕

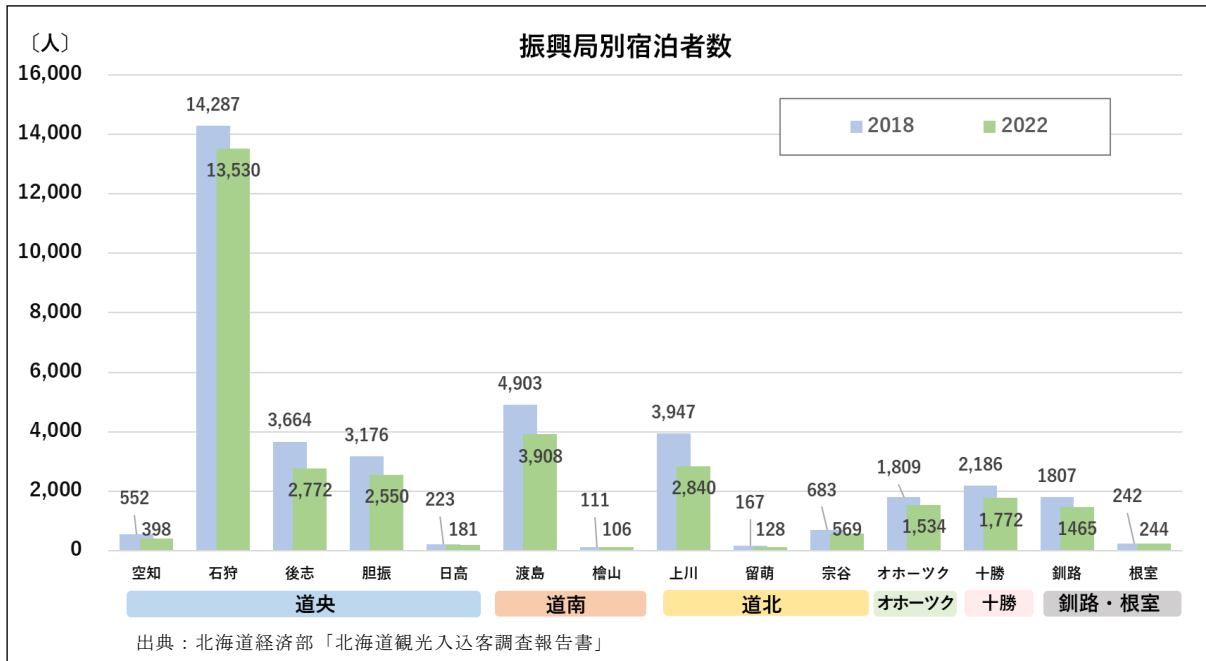
3 新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界的に渡航制限や外出制限などが実施され、
4 人や物の流れに変化が生じました。こうした中、我が国においては、外出自粛などによる国内
5 旅行需要の減少、インバウンドの消失といった、甚大な影響を受けました。

6 インバウンドについては、コロナ禍後、全国的に回復傾向にあり、2023年上半期の訪日外国
7 人旅行者は1,071万人とコロナ流行前のピークであった、2019年比で約65%まで回復し
8 ており、韓国や台湾などのアジア諸国を中心に増加しています。

9 なお、本道においても外国人旅行者数は回復傾向にあるものの、2022年度では、69万人と
10 ピークであった2018年度の約22%にとどまっている一方、道内を含む国内宿泊客延べ数は、
11 ピーク時と比べると約78%となっています。

12 また、主要な空港や鉄道駅から各観光地までの距離や時間といった課題があることや、道
13 内の宿泊施設の4割が集積していることなどから、外国人を含む観光客の宿泊者数の多くは
14 道央圏に集中しています。





〔展望〕

本道は雄大な自然に恵まれ、四季の変化も鮮明であり、多彩な体験メニュー等のアウトドアなど豊富な観光資源を活かしながら、国内外の観光需要を取り込んできました。

今後、コロナ禍で落ち込んだ需要の回復とともに、国内客及びインバウンド獲得競争の一層の激化が見込まれる中、旅行者の多様なニーズに対応し、本道の優位性を活かした、高い付加価値を提供する世界水準の滞在環境を整備していく必要があります。

また、「稼ぐ力」の向上を図り、持続的に観光振興を図っていく観点から、道民を含む国内旅行の需要喚起、A T W S を契機とした欧米などの新たな市場獲得や宿泊事業者・観光ガイドなど観光産業を担う人材の育成・確保に加え、新たな観光需要に対応する鉄道、航空路といった基幹的な交通ネットワークの充実・活用が必要となります。

1 【エネルギー】

2 〔現況〕

3 ウクライナ情勢などを背景として、エネルギーなどの価格高騰や国際的な供給不安が発生
4 する一方、デジタル関連企業の立地が計画されるなど、産業部門の電力需要が高まっており、
5 エネルギーの安定的な確保が一層重要になっています。

6 こうした中、風力、太陽光、中小水力、地熱、バイオマスなどの地域資源が豊富に賦存す
7 る本道は、風力・太陽光・中小水力などの再生可能エネルギーの導入ポテンシャルが全国1
8 位となっています。このうち、洋上風力については、国による2040年の案件形成目標値の3
9 分の1を北海道が占めており、現在、道内では国から有望な区域に選定された5つの区域と、
10 一定の準備段階に整理されている2つの区域において、事業実施が可能となる促進区域の指
11 定に向けた取組を、地域と連携しながら進めています。

12 〔展望〕

13 北海道には、風力や太陽光などの再生可能エネルギーが豊富に存在していることから、こ
14 うした地域資源を活かし、安定的に道内のみならず道外へエネルギー供給するなどの取組が
15 必要となっています。

16 また、本道の再生可能エネルギーの導入拡大や活用に向けて、北海道・本州間及び道内の
17 送電網の増強などが必要となります。

18 再エネの導入ポテンシャル



21 **風力** 発電導入ポテンシャル **全国1位 (全国の35.3%)**



22 **太陽光** 発電導入ポテンシャル **全国1位 (全国の24.6%)**



23 **中小水力** 発電導入ポテンシャル **全国1位 (全国の9.4%)**



24 **地熱** 発電導入ポテンシャル **全国2位 (全国の12.5%)**



25 **バイオマス** 産業都市の数 **全国1位**

26 (全国101市町村のうち北海道38市町村) 2023年5月現在 (農水省)

27 環境省「再生可能エネルギー情報提供システム (REPOS) 2022年3月修正版」

1 **【デジタル】**

2 **〔現況〕**

3 世界的なデジタル化の急速な進展により半導体の重要性と需要が大幅に高まる中、道内で
4 は、千歳市に次世代半導体製造拠点の立地が決定し、2025年のパイロットラインの稼働、
5 2027年の量産製造の開始に向けて整備等が進められているほか、冷涼な気候や広大な土地
6 など本道の立地優位性を活かしたデータセンターの立地が進んでいます。

7
8 **〔展望〕**

9 東アジア、北米・欧州に近接しているといった、本道の地理的優位性を活かし、今後、国
10 内外を結ぶ国際的な光海底ケーブルなどの整備が進むことにより、国内通信ネットワーク、
11 関連機器・部品のサプライチェーンなどが強靱化されるほか、データセンター・半導体など
12 を核としたデジタル関連産業の一大拠点を形成していくため、産学官の連携体制を構築し、
13 インフラ整備や人材の育成・確保などに取り組んでいく必要があります。

14
15 **本道のデジタル関連産業の集積と全道への展開**

